

全国石膏ボードリサイクルネットワーク設立へ

(一社)泥土リサイクル協会 企業、業界団体など連携を

土質系固化材向けガイドライン作成目指す

廃石膏ボードは増加し続けている一方で、硫化水素の発生やフッ素などの環境安全性の確保が危惧されるため、リサイクル製品として評価されにくい側面がある。自治体ごとに関連する基準などが異なっているため、安全性を一律に担保できる指標がないことが原因と言われており、そのためのリサイクルの指標となるガイドラインやマニュアルの必要性が指摘されている。

こういった状況を踏まえ3月9日に全国各地の業界団体が集い、

(一社)泥土リサイクル協会(愛知県稲沢市、木村孟理事長)が発起人となり、土質改良材向けのガイドライン作成などを軸に据え、協力してリサイクルを進めるための「全国石膏ボードリサイクルネット

ワーク」設立に関する説明会が開催された。

同ネットワークでは、二水、半水、無水の廃石膏を対象とした、とりわけ大きな使用量を見込める土質改良系固化材向けの環境安全品質ガイドラインの策定を進めていく。特に地盤改良や土質改良の工事に向けた使用側の立場に立った基準がなれることから、安全が担保できる「使用されるガイドライン」を目指すという。



新たなガイドライン作成へ

説明会では同協

会の野口真一事務局長があいさつに立ち「廃石膏のような副産物のリサイクルについては、ニーズと企業が持っている新しい技術・材料・サービスであるシーズのマッチングが重要だ。そのための指標として、各協会の知見などを生かした新たな基準として共通のガイドラインが必要」と述べた。

説明会に参加した業界団体や企業の代表者からは「特に解体系石膏ボードのリサイクルを進めるには一企業、一団体での対応だけでは難しい。安全を担保する全国の基準を作ることは重要だ」、「ユーザーが使いたいと思える商品を作る、そのための基準作りが必要となる」、「こういう使い方をすれば安全であることが分かるガイド

ラインが必要なのは間違いない」などの意見が上がった。

ネットワークに参画予定の業界団体・企業は、NPO法人石膏ボードリサイクル推進ネットワーク、石膏再生協同組合、ふくおか石

膏ボードリサイクル研究会、広島県石膏ボード資源化協同組合、北海道地区石膏リサイクル研究会、石膏ボードメーカーである吉野石膏、チヨウワウテ、環境測定分析機関としてアイコ、ダイセキ環境

ソリューションズ(一財)東海技術センター。他にも国立環境研究所と(一社)石膏ボード工業会がアドバイザーとなる他、(一社)泥土リサイクル協会、日本能率協会総合研究所が事務局となる。

2016年3月21日付 循環経済新聞